

◎当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／海外／債券	
信 託 期 間	2010年8月26日～2030年8月7日	
運 用 方 針	H S B C インドネシア債券マザーファンド 受益証券への投資を通じて、主にインドネシ ア共和国（「インドネシア」）の債券等に投資す ることにより、安定したインカムゲインの確 保とともに、信託財産の中長期的な成長を目 指します。	
主要運用対象	H S B C インドネシ ア債券オー プン（毎月 決算型）	H S B C インドネシア債券マザー ファンド受益証券を主要投資対象と します。
	HSBC イ ンドネシア 債券マザー ファンド	主に、インドネシアの政府、政府機関 もしくは企業等が発行する現地通貨 建債券に投資します。
組 入 制 限	H S B C インドネシ ア債券オー プン（毎月 決算型）	株式への投資は、転換社債の転換お よび新株予約権の行使等により取得 したものに限るものとし、株式への 実質投資割合は信託財産の純資産総 額の10%以内とします。 外貨建資産への実質投資割合には制 限を設けません。
	HSBC イ ンドネシア 債券マザー ファンド	株式への投資は、転換社債の転換お よび新株予約権の行使等により取得 したものに限るものとし、株式への 投資は信託財産の純資産総額の10% 以内とします。 外貨建資産への投資には制限を設け ません。
分 配 方 針	年12回の決算時（毎月7日、休業日の場合は翌 営業日）に、原則として以下の方針に基づき、 分配を行います。 ①分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた 利子・配当等収益と売買益（評価益を含みま す。）等の全額とします。 ②分配金額は、委託者が基準価額水準・市況動 向等を勘案して決定します。ただし、分配対 象額が少額の場合等には、分配を行わないこ とがあります。 ③留保益の運用については特に制限を設けず、 委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運 用を行います。	

HSBC インドネシア債券 オープン(毎月決算型)

運用報告書（全体版）

第187期	（決算日	2026年3月9日）
第188期	（決算日	2026年4月7日）
第189期	（決算日	2026年5月7日）
第190期	（決算日	2026年6月8日）
第191期	（決算日	2026年7月7日）
第192期	（決算日	2026年8月7日）

◎受益者の皆さまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げ
ます。

さて、「H S B C インドネシア債券オープン
（毎月決算型）」は、2026年8月7日に第192期
の決算を行いましたので、第187期～第192期
の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い
申し上げます。

HSBCアセットマネジメント株式会社

東京都中央区日本橋3-11-1 HSBCビルディング
《お問い合わせ先（投信営業本部）》
電話番号：03-3548-5690
（営業日の午前9時～午後5時）
ホームページ：www.assetmanagement.hsbc.co.jp



○最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	純 資 産 総 額
		税 分	込 配	み 騰 落 中 率			
	円		円	%	%	%	百万円
163期(2024年3月7日)	6,362		20	1.1	98.0	—	13,591
164期(2024年4月8日)	6,427		20	1.3	97.9	—	13,689
165期(2024年5月7日)	6,357		25	△0.7	97.6	—	13,483
166期(2024年6月7日)	6,348		25	0.3	98.3	—	13,274
167期(2024年7月8日)	6,490		25	2.6	98.4	—	13,532
168期(2024年8月7日)	6,030		25	△6.7	97.7	—	12,454
169期(2024年9月9日)	6,211		25	3.4	97.8	—	12,748
170期(2024年10月7日)	6,433		25	4.0	97.5	—	13,142
171期(2024年11月7日)	6,468		25	0.9	97.6	—	13,019
172期(2024年12月9日)	6,230		25	△3.3	98.1	—	12,433
173期(2025年1月7日)	6,392		25	3.0	98.0	—	12,714
174期(2025年2月7日)	6,112		25	△4.0	97.6	—	12,041
175期(2025年3月7日)	6,000		25	△1.4	98.2	—	11,762
176期(2025年4月7日)	5,717		25	△4.3	97.8	—	11,181
177期(2025年5月7日)	5,727		25	0.6	97.8	—	11,118
178期(2025年6月9日)	5,880		25	3.1	98.2	—	11,389
179期(2025年7月7日)	5,987		25	2.2	98.1	—	11,608
180期(2025年8月7日)	6,087		25	2.1	97.7	—	11,678
181期(2025年9月8日)	6,145		25	1.4	97.7	—	11,804
182期(2025年10月7日)	6,178		25	0.9	97.7	—	11,684
183期(2025年11月7日)	6,269		25	1.9	97.9	—	11,687
184期(2025年12月8日)	6,382		25	2.2	98.1	—	11,741
185期(2026年1月7日)	6,410		25	0.8	98.2	—	11,674
186期(2026年2月9日)	6,259		25	△2.0	97.7	—	11,314
187期(2026年3月9日)	6,266		25	0.5	97.9	—	11,226
188期(2026年4月7日)	6,170		25	△1.1	98.3	—	10,965
189期(2026年5月7日)	5,870		25	△4.5	96.9	—	10,373
190期(2026年6月8日)	5,758		25	△1.5	97.6	—	10,086
191期(2026年7月7日)	5,743		25	0.2	97.6	—	9,977
192期(2026年8月7日)	5,666		25	△0.9	96.9	—	9,659

(注) 基準価額の期中騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準	価 額	債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率
			騰 落 率		
第187期	(期 首) 2026年 2 月 9 日	円 6,259	% —	% 97.7	% —
	2 月末	6,275	0.3	98.0	—
	(期 末) 2026年 3 月 9 日	6,291	0.5	97.9	—
第188期	(期 首) 2026年 3 月 9 日	6,266	—	97.9	—
	3 月末	6,145	△1.9	97.5	—
	(期 末) 2026年 4 月 7 日	6,195	△1.1	98.3	—
第189期	(期 首) 2026年 4 月 7 日	6,170	—	98.3	—
	4 月末	6,106	△1.0	96.5	—
	(期 末) 2026年 5 月 7 日	5,895	△4.5	96.9	—
第190期	(期 首) 2026年 5 月 7 日	5,870	—	96.9	—
	5 月末	5,870	0.0	97.0	—
	(期 末) 2026年 6 月 8 日	5,783	△1.5	97.6	—
第191期	(期 首) 2026年 6 月 8 日	5,758	—	97.6	—
	6 月末	5,820	1.1	97.2	—
	(期 末) 2026年 7 月 7 日	5,768	0.2	97.6	—
第192期	(期 首) 2026年 7 月 7 日	5,743	—	97.6	—
	7 月末	5,654	△1.5	97.3	—
	(期 末) 2026年 8 月 7 日	5,691	△0.9	96.9	—

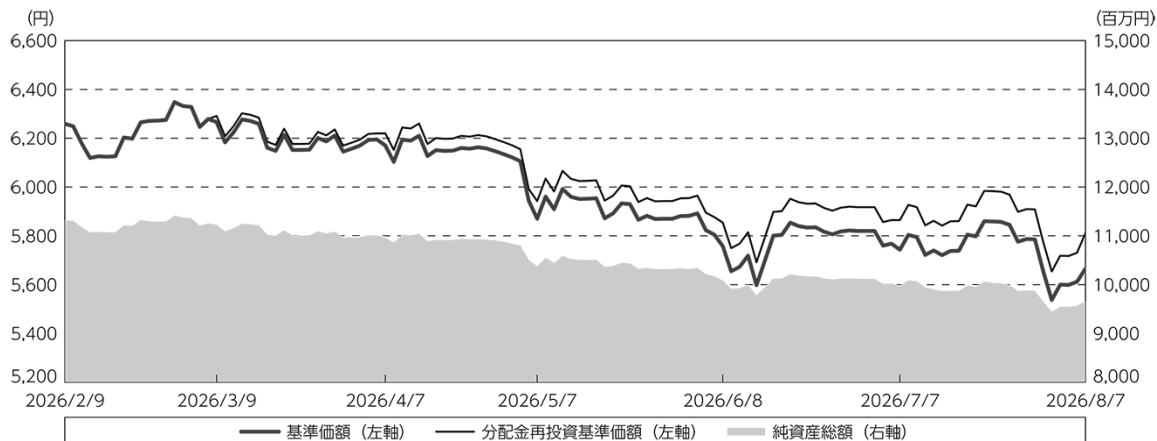
(注) 期末基準価額は分配金込み。騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期の運用状況と今後の運用方針

基準価額等の推移について（第187期～第192期：2026年2月10日～2026年8月7日）



第187期首：6,259円

第192期末：5,666円（既払分配金（税込み）：150円）

騰落率：△ 7.1%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首（2026年2月9日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

組入銘柄の利子収入がプラス寄与となりました。

<下落要因>

組入銘柄の債券価格の下落（利回りは上昇）がマイナス寄与となりました。また、インドネシアルピアが対円で下落したこともマイナスに働きました。

投資環境について

【債券市場】

当作成期のインドネシア国債市場は前作成期末比で下落（利回りは上昇）しました。市場は作成期初から2026年6月上旬にかけて、中東情勢の緊迫化に伴う世界的なリスク回避志向の高まりや、インドネシアルピア安を抑えるための利上げなどを背景に途中上下に振れながらも下落（利回りは上昇）基調となりました。その後、インドネシア中央銀行による通貨防衛の利上げが好感され、市場は6月中旬にかけて上昇（利回りは低下）しました。作成期末にかけては、ワルジヨ中銀総裁の突然の辞任に伴う中央銀行の独立性に対する懸念やインドネシアルピア安の継続などから、下落（利回りは上昇）傾向に転じました。

【為替相場】

当作成期のインドネシアルピアは円に対して前作成期末比で下落しました。インドネシアルピアの対円相場は、作成期初から2026年2月中旬にかけて弱含んだのち、日本の高市首相の利上げ慎重姿勢から円安が進行したため、3月下旬にかけて一進一退の展開を経て上昇傾向となりました。作成期末にかけては、プラボウォ政権の大衆迎合的な政策による財政悪化懸念や、中央銀行の独立性に対する警戒感などを受け、途中上下動を挟みながらも下落基調に転じました。

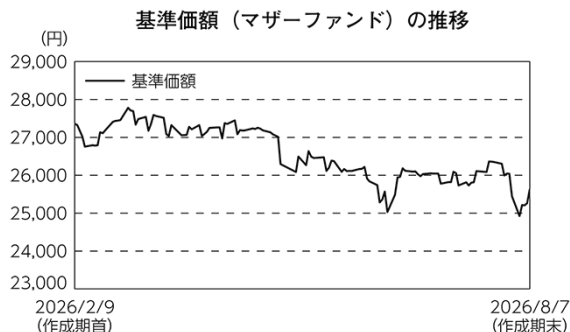
ポートフォリオについて

<HSBC インドネシア債券オープン（毎月決算型）>

「HSBC インドネシア債券マザーファンド」への投資を通じて、主にインドネシア政府が発行する現地通貨建債券に投資しました。

<HSBC インドネシア債券マザーファンド>

引き続き中・長期国債を中心に投資しました。債券の組入比率は、残存期間1年以上～10年未満の債券が75～80%、10年以上の債券は19～24%としました。なお、作成期を通じて、組入債券のデュレーションは5.0～5.4年程度に維持しました。



ベンチマークとの差異について

当ファンドは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

分配金について

当作成期につきましては、基準価額の水準・市況動向等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきます。
なお、留保益の運用につきましては特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第187期	第188期	第189期	第190期	第191期	第192期
	2026年2月10日～ 2026年3月9日	2026年3月10日～ 2026年4月7日	2026年4月8日～ 2026年5月7日	2026年5月8日～ 2026年6月8日	2026年6月9日～ 2026年7月7日	2026年7月8日～ 2026年8月7日
当期分配金 (対基準価額比率)	25 0.397%	25 0.404%	25 0.424%	25 0.432%	25 0.433%	25 0.439%
当期の収益	22	21	21	22	20	22
当期の収益以外	2	3	3	2	4	2
翌期繰越分配対象額	771	768	765	763	759	757

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

インドネシア中央銀行は通貨の安定を最優先課題としていと考えられます。こうした環境の下、中央銀行は2026年7月の金融政策決定会合にて追加利上げではなく、中央銀行との為替ヘッジ取引コストの引き下げや米ドル以外の通貨の使用促進といった海外資金流入を促すインドネシアルピア支援策を発表しました。市場は、通貨防衛として中央銀行が追加の資金流入策を講じるか、または追加利上げに踏み切るかに注目しています。加えて、ワルジョ中銀総裁の辞任を受け、政策運営の枠組みに対する市場の関心が高まる可能性があります。一方、相対的に高水準の利回りは、債券保有によるインカム収益の獲得機会を提供していると考えられます。中期的な経済成長見通しは概ね安定的と予想していますが、マクロ環境の一段の安定と生産性上昇に向けた財政および構造改革の実施が必要と考えます。

<HSBC インドネシア債券オープン(毎月決算型)>

「HSBC インドネシア債券マザーファンド」への投資を通じて、主にインドネシアの政府、政府機関もしくは企業等が発行する現地通貨建債券に投資することにより、安定したインカムゲインの確保とともに、信託財産の中長期的な成長を目指します。

<HSBC インドネシア債券マザーファンド>

引き続き中・長期国債の組入比率を高めに維持する方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2026年 2 月10日～2026年 8 月 7 日)

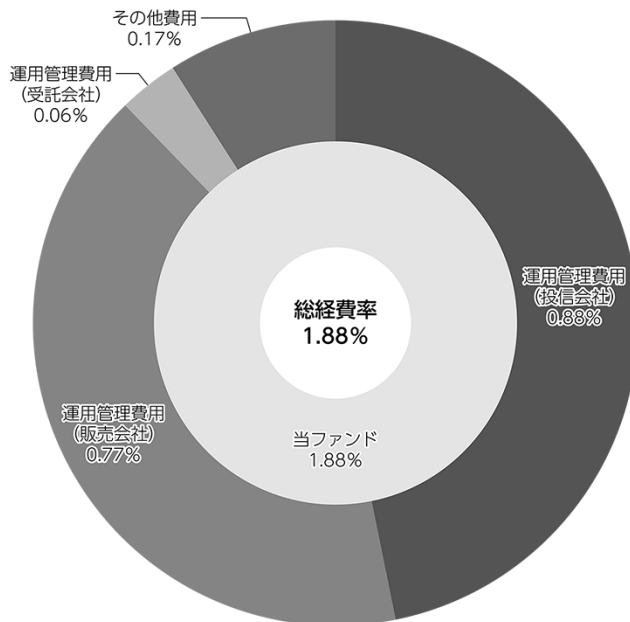
項 目	第187期～第192期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 50	% 0.836	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(26)	(0.432)	委託した資金の運用の対価（運用委託先への報酬が含まれます。）
(販 売 会 社)	(23)	(0.378)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.027)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	5	0.082	(b) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(3)	(0.042)	海外保管銀行等に支払う保管・送金・受渡費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.006)	監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(そ の 他)	(2)	(0.034)	振替制度にかかる費用、印刷業者等に支払う法定書類の作成、印刷、交付 および届出にかかる費用等
合 計	55	0.918	
作成期中の平均基準価額は、5,978円です。			

- (注) 作成期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。
- (注) 「(b)その他費用」の「(その他)」には、債券売却時に支払った外国税（1万口当たり1円）が含まれます。

(参考情報)

○総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.88%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2026年 2 月10日～2026年 8 月 7 日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第187期～第192期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
HSBC インドネシア債券マザーファンド	千口 53, 506	千円 142, 050	千口 419, 305	千円 1, 112, 625

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2026年 2 月10日～2026年 8 月 7 日)

利害関係人との取引状況

<HSBC インドネシア債券オープン（毎月決算型）>

該当事項はございません。

<HSBC インドネシア債券マザーファンド>

区 分	第187期～第192期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 1, 228	百万円 —	% —	百万円 2, 210	百万円 32	% 1. 4

平均保有割合 100. 0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該子ファンドの親投資信託所有口数の割合。

(注) 単位未満は切捨て。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは、ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド（東京）です。

○組入資産の明細

(2026年 8 月 7 日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第186期末	第192期末	
	口 数	口 数	評 価 額
HSBC インドネシア債券マザーファンド	千口 4, 158, 664	千口 3, 792, 865	千円 9, 718, 459

(注) 単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2026年 8 月 7 日現在)

項 目	第192期末	
	評 価 額	比 率
HSBC インドネシア債券マザーファンド	千円 9,718,459	% 99.9
コール・ローン等、その他	7,210	0.1
投資信託財産総額	9,725,669	100.0

- (注) 評価額の単位未満は切捨て。
- (注) HSBC インドネシア債券マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建純資産(9,631,422千円)の投資信託財産総額(9,725,784千円)に対する比率は99.0%です。
- (注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは1米ドル=158.64円、100インドネシアルピア=0.89円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第187期末	第188期末	第189期末	第190期末	第191期末	第192期末
	2026年 3 月 9 日現在	2026年 4 月 7 日現在	2026年 5 月 7 日現在	2026年 6 月 8 日現在	2026年 7 月 7 日現在	2026年 8 月 7 日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	11,317,487,650	11,054,161,248	10,474,150,615	10,171,111,430	10,045,307,550	9,725,669,805
HSBC インドネシア債券マザーファンド(評価額)	11,286,183,827	11,025,520,091	10,434,300,635	10,147,517,882	10,037,214,039	9,718,459,662
未収入金	31,303,823	28,641,157	39,849,980	23,593,548	8,093,511	7,210,143
(B) 負債	91,217,562	88,955,840	100,543,995	84,693,423	67,326,309	66,149,124
未払収益分配金	44,792,349	44,429,275	44,183,539	43,789,786	43,434,189	42,619,499
未払解約金	31,303,823	28,641,157	39,849,980	23,593,548	8,093,511	7,210,143
未払信託報酬	14,690,591	15,014,317	15,193,826	15,537,796	13,626,715	14,303,947
その他未払費用	430,799	871,091	1,316,650	1,772,293	2,171,894	2,015,535
(C) 純資産総額(A－B)	11,226,270,088	10,965,205,408	10,373,606,620	10,086,418,007	9,977,981,241	9,659,520,681
元本	17,916,939,781	17,771,710,258	17,673,415,976	17,515,914,520	17,373,675,607	17,047,799,765
次期繰越損益金	△ 6,690,669,693	△ 6,806,504,850	△ 7,299,809,356	△ 7,429,496,513	△ 7,395,694,366	△ 7,388,279,084
(D) 受益権総口数	17,916,939,781口	17,771,710,258口	17,673,415,976口	17,515,914,520口	17,373,675,607口	17,047,799,765口
1万口当たり基準価額(C/D)	6,266円	6,170円	5,870円	5,758円	5,743円	5,666円

- (注) 当ファンドの第187期首元本額は18,078,929,463円、第187～192期中追加設定元本額は236,755,808円、第187～192期中一部解約元本額は1,267,885,506円です。
- (注) また、1口当たり純資産額は、第187期0.6266円、第188期0.6170円、第189期0.5870円、第190期0.5758円、第191期0.5743円、第192期0.5666円です。
- (注) 上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6 第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

○損益の状況

項 目	第187期	第188期	第189期	第190期	第191期	第192期
	2026年2月10日～ 2026年3月9日	2026年3月10日～ 2026年4月7日	2026年4月8日～ 2026年5月7日	2026年5月8日～ 2026年6月8日	2026年6月9日～ 2026年7月7日	2026年7月8日～ 2026年8月7日
	円	円	円	円	円	円
(A) 有価証券売買損益	72,291,871	△ 110,416,752	△ 471,336,432	△ 135,388,031	30,567,467	△ 75,086,903
売買益	75,210,708	1,302,087	533,002	528,583	33,508,837	1,866,775
売買損	△ 2,918,837	△ 111,718,839	△ 471,869,434	△ 135,916,614	△ 2,941,370	△ 76,953,678
(B) 信託報酬等	△ 15,121,390	△ 15,454,609	△ 15,639,385	△ 15,993,439	△ 14,026,316	△ 14,147,588
(C) 当期損益金 (A + B)	57,170,481	△ 125,871,361	△ 486,975,817	△ 151,381,470	16,541,151	△ 89,234,491
(D) 前期繰越損益金	85,569,180	97,276,923	△ 72,218,381	△ 596,154,242	△ 782,733,031	△ 792,106,349
(E) 追加信託差損益金	△6,788,617,005	△6,733,481,137	△6,696,431,619	△6,638,171,015	△6,586,068,297	△6,464,318,745
(配当等相当額)	(666,512,129)	(662,659,504)	(660,608,443)	(656,567,980)	(652,949,408)	(642,246,989)
(売買損益相当額)	(△7,455,129,134)	(△7,396,140,641)	(△7,357,040,062)	(△7,294,738,995)	(△7,239,017,705)	(△7,106,565,734)
(F) 計 (C + D + E)	△6,645,877,344	△6,762,075,575	△7,255,625,817	△7,385,706,727	△7,352,260,177	△7,345,659,585
(G) 収益分配金	△ 44,792,349	△ 44,429,275	△ 44,183,539	△ 43,789,786	△ 43,434,189	△ 42,619,499
次期繰越損益金 (F + G)	△6,690,669,693	△6,806,504,850	△7,299,809,356	△7,429,496,513	△7,395,694,366	△7,388,279,084
追加信託差損益金	△6,788,617,005	△6,733,481,137	△6,696,431,619	△6,638,171,015	△6,586,068,297	△6,464,318,745
(配当等相当額)	(666,572,666)	(662,743,934)	(660,699,601)	(656,661,847)	(653,038,493)	(642,333,280)
(売買損益相当額)	(△7,455,189,671)	(△7,396,225,071)	(△7,357,131,220)	(△7,294,832,862)	(△7,239,106,790)	(△7,106,652,025)
分配準備積立金	716,139,315	703,327,531	692,762,450	681,150,308	667,212,802	649,603,482
繰越損益金	△ 618,192,003	△ 776,351,244	△1,296,140,187	△1,472,475,806	△1,476,838,871	△1,573,563,821

(注) (A) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (B) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 第187期計算期間末における費用控除後の配当等収益 (40,541,832円)、費用控除後の有価証券等損益額 (0円)、信託約款に規定する収益調整金 (666,572,666円) および分配準備積立金 (720,389,832円) より分配対象収益は1,427,504,330円 (10,000口当たり796円) であり、うち44,792,349円 (10,000口当たり25円) を分配金額としております。

(注) 第188期計算期間末における費用控除後の配当等収益 (38,584,826円)、費用控除後の有価証券等損益額 (0円)、信託約款に規定する収益調整金 (662,743,934円) および分配準備積立金 (709,171,980円) より分配対象収益は1,410,500,740円 (10,000口当たり793円) であり、うち44,429,275円 (10,000口当たり25円) を分配金額としております。

(注) 第189期計算期間末における費用控除後の配当等収益 (38,795,891円)、費用控除後の有価証券等損益額 (0円)、信託約款に規定する収益調整金 (660,699,601円) および分配準備積立金 (698,150,098円) より分配対象収益は1,397,645,590円 (10,000口当たり790円) であり、うち44,183,539円 (10,000口当たり25円) を分配金額としております。

(注) 第190期計算期間末における費用控除後の配当等収益 (39,790,572円)、費用控除後の有価証券等損益額 (0円)、信託約款に規定する収益調整金 (656,661,847円) および分配準備積立金 (685,149,522円) より分配対象収益は1,381,601,941円 (10,000口当たり788円) であり、うち43,789,786円 (10,000口当たり25円) を分配金額としております。

(注) 第191期計算期間末における費用控除後の配当等収益 (36,363,284円)、費用控除後の有価証券等損益額 (0円)、信託約款に規定する収益調整金 (653,038,493円) および分配準備積立金 (674,283,707円) より分配対象収益は1,363,685,484円 (10,000口当たり784円) であり、うち43,434,189円 (10,000口当たり25円) を分配金額としております。

(注) 第192期計算期間末における費用控除後の配当等収益 (38,416,854円)、費用控除後の有価証券等損益額 (0円)、信託約款に規定する収益調整金 (642,333,280円) および分配準備積立金 (653,806,127円) より分配対象収益は1,334,556,261円 (10,000口当たり782円) であり、うち42,619,499円 (10,000口当たり25円) を分配金額としております。

(注) 親投資信託の投資信託財産の運用指図に係る権限を委託するために要する費用として、委託者報酬の中から支弁した額は、12,956,990円です。

○分配金のお知らせ

	第187期	第188期	第189期	第190期	第191期	第192期
1 万口当たり分配金（税込み）	25円	25円	25円	25円	25円	25円

- ◇分配金をお支払いする場合：原則として決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始いたします。
- ◇分配金を再投資する場合：決算日現在の基準価額に基づいて、税金を差し引いた後、皆さまの口座に繰り入れて再投資いたします。
- ◇分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- 普通分配金 … 分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額普通分配金となります。
- 元本払戻金 … 分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの部分（特別分配金）は普通分配となります。元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

○お知らせ

約款変更について

2026年4月1日付

「一般社団法人投資信託協会」と「一般社団法人日本投資顧問業協会」は合併し、名称が「一般社団法人資産運用業協会」に変更されたため、投資信託約款に所要の変更を行いました。

◆親投資信託「HSBC インドネシア債券マザーファンド」の運用状況
第16期（2025年8月8日～2026年8月7日）

◎当ファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	主にインドネシアの債券等に投資することにより、安定したインカムゲインの確保とともに、信託財産の中長期的な成長を目指します。
主要運用対象	主に、インドネシアの政府、政府機関もしくは企業等が発行する現地通貨建債券に投資します。
組 入 制 限	株式への投資は、転換社債の転換および新株予約権の行使等により取得したものに限るものとし、株式への投資は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 外貨建資産への投資には制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額	債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落 中 率			
	円	%	%	%	百万円
12期(2022年8月8日)	20,956	18.9	96.8	—	14,831
13期(2023年8月7日)	23,891	14.0	97.5	—	14,694
14期(2024年8月7日)	23,886	△ 0.0	97.2	—	12,526
15期(2025年8月7日)	25,764	7.9	97.2	—	11,744
16期(2026年8月7日)	25,623	△ 0.5	96.3	—	9,718

(注) 当ファンドは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

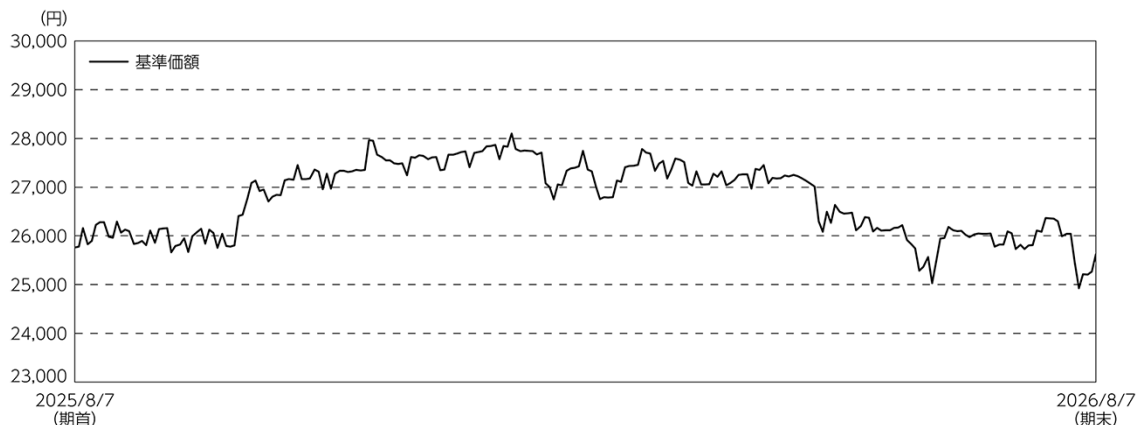
○当期中の基準価額と市況等の推移

年	月	日	基 準	価 額	債 組	入 比	券 率	債 先	物 比	券 率
				騰 落 率						
	(期 首)		円	%			%			%
	2025年 8 月 7 日		25,764	—			97.2			—
	8 月末		25,851	0.3			97.8			—
	9 月末		26,042	1.1			97.1			—
	10月末		27,361	6.2			97.3			—
	11月末		27,548	6.9			97.7			—
	12月末		27,740	7.7			97.2			—
	2026年 1 月末		27,040	5.0			97.6			—
	2 月末		27,456	6.6			97.9			—
	3 月末		27,037	4.9			97.4			—
	4 月末		27,013	4.8			96.4			—
	5 月末		26,117	1.4			96.9			—
	6 月末		26,045	1.1			97.0			—
	7 月末		25,447	△1.2			97.1			—
	(期 末)									
	2026年 8 月 7 日		25,623	△0.5			96.3			—

(注) 騰落率は期首比です。
(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期の運用状況と今後の運用方針

基準価額等の推移について（第16期：2025年8月8日～2026年8月7日）



基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

組入銘柄の利子収入がプラス寄与となりました。

<下落要因>

組入銘柄の債券価格の下落（利回りは上昇）がマイナス寄与となりました。また、インドネシアルピアが円で下落したこともマイナスに働きました。

投資環境について

【債券市況】

当期のインドネシア国債市場は前期末比で下落（利回りは上昇）しました。市場は期初から2025年10月中旬にかけて追加利下げに伴い上昇（利回りは低下）傾向となったのち、国内の抗議デモによる政情不安や、中東情勢の緊迫化を受けた世界的なリスク回避志向の高まり、インドネシアルピア安を抑えるための利上げなどを背景に、2026年6月上旬にかけて下落（利回りは上昇）基調に転じました。その後、インドネシア中央銀行による通貨防衛の利上げが好感され、市場は6月中旬にかけて上昇（利回りは低下）しました。期末にかけては、ワルジョ中銀総裁の突然の辞任に伴う中央銀行の独立性に対する懸念やインドネシアルピア安の継続などから、下落（利回りは上昇）傾向に転じました。

【為替相場】

当期のインドネシアルピアは円に対して前期末比で下落しました。インドネシアルピアの対円相場は期初から2025年10月初旬にかけて一定範囲内で推移したのち、日本の高市新政権の積極財政姿勢による財政悪化懸念や、同首相の利上げ慎重スタンスなどに伴い円安が進行したため、2026年3月下旬にかけて一進一退の展開を経て上昇基調となりました。期末にかけては、プラボウォ政権の大衆迎合的な政策による財政悪化懸念や、中央銀行の独立性に対する警戒感などを受け、途中上下動を挟みながらも下落基調に転じました。

ポートフォリオについて

引き続き中・長期国債を中心に投資しました。債券の組入比率は、残存期間１年以上～10年未満の債券が75～80％、10年以上の債券は19～24％としました。なお、期を通じて、組入債券のデュレーションは5.0～5.6年程度に維持しました。

今後の運用方針

インドネシア中央銀行は通貨の安定を最優先課題としていると考えられます。こうした環境の下、中央銀行は2026年７月の金融政策決定会合にて追加利上げではなく、中央銀行との為替ヘッジ取引コストの引き下げや米ドル以外の通貨の使用促進といった海外資金流入を促すインドネシアルピア支援策を発表しました。市場は、通貨防衛として中央銀行が追加の資金流入策を講じるか、または追加利上げに踏み切るかに注目しています。加えて、ワルジョ中銀総裁の辞任を受け、政策運営の枠組みに対する市場の関心が高まる可能性があります。一方、相対的に高水準の利回りは、債券保有によるインカム収益の獲得機会を提供していると考えられます。中期的な経済成長見通しは概ね安定的と予想していますが、マクロ環境の一段の安定と生産性上昇に向けた財政および構造改革の実施が必要と考えます。

こうしたなか、引き続き中・長期国債の組入比率を高め維持する方針です。

○ １万口当たりの費用明細

(2025年８月８日～2026年８月７日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 39	% 0.148	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(22)	(0.083)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ そ の 他 ）	(17)	(0.065)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	39	0.148	
期中の平均基準価額は、26,724円です。			

- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) 各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。
- (注) 「(a)その他費用」の「(その他)」には、債券売却時に支払った外国税（１万口当たり17円）が含まれます。

○売買及び取引の状況

(2025年8月8日～2026年8月7日)

公社債

			買付額	売付額
外国	インドネシア	国債証券	千インドネシアルピア 57,899,223	千インドネシアルピア 213,183,942

(注) 金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2025年8月8日～2026年8月7日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 3,191	百万円 —	% —	百万円 5,222	百万円 71	% 1.4

(注) 単位未満は切捨て。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは、ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド（東京）です。

○組入資産の明細

(2026年8月7日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
インドネシア	千インドネシアルピア 1,056,000,000	千インドネシアルピア 1,052,085,930	千円 9,363,564	% 96.3	% —	% 58.8	% 29.3	% 8.3
合 計	1,056,000,000	1,052,085,930	9,363,564	96.3	—	58.8	29.3	8.3

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ー印は組み入れなし。

(注) 評価額については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しております。

(注) BB格以下組入比率は、S&Pグローバル・レーティングの格付に基づいております。なお、BB格とはBB+、BB、BB-を指します。

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘			柄		当			期		末		償還年月日
					利	率	額面金額	評		価	額	
								外貨建金額	邦貨換算金額			
インドネシア					%	千インドネシアルピア	千インドネシアルピア		千円			
	国債証券	INDOGB 5.125% 04/15/2027	5.125	10,000,000	9,842,000	87,593	2027/4/15					
		INDOGB 5.875 03/15/2031	5.875	5,000,000	4,739,010	42,177	2031/3/15					
		INDOGB 6.125% 05/15/2028	6.125	52,000,000	51,246,513	456,093	2028/5/15					
		INDOGB 6.25% 06/15/2036	6.25	30,000,000	27,755,700	247,025	2036/6/15					
		INDOGB 6.375% 04/15/2032	6.375	40,000,000	38,382,564	341,604	2032/4/15					
		INDOGB 6.375% 08/15/2028	6.375	48,000,000	47,432,160	422,146	2028/8/15					
		INDOGB 6.5% 02/15/2031	6.5	60,000,000	58,419,671	519,935	2031/2/15					
		INDOGB 6.5% 07/15/2030	6.5	53,000,000	52,010,024	462,889	2030/7/15					
		INDOGB 6.625% 02/15/2034	6.625	28,000,000	26,919,487	239,583	2034/2/15					
		INDOGB 6.625% 05/15/2033	6.625	73,000,000	70,449,743	627,002	2033/5/15					
		INDOGB 6.75% 07/15/2035	6.75	14,000,000	13,546,257	120,561	2035/7/15					
		INDOGB 6.875% 04/15/2029	6.875	18,000,000	17,912,834	159,424	2029/4/15					
		INDOGB 7% 02/15/2033	7.0	30,000,000	29,603,265	263,469	2033/2/15					
		INDOGB 7% 05/15/2027	7.0	30,000,000	29,860,500	265,758	2027/5/15					
		INDOGB 7% 09/15/2030	7.0	60,000,000	59,734,687	531,638	2030/9/15					
		INDOGB 7.125% 06/15/2038	7.125	35,000,000	34,449,527	306,600	2038/6/15					
		INDOGB 7.125% 06/15/2042	7.125	35,000,000	34,372,038	305,911	2042/6/15					
		INDOGB 7.125% 06/15/2043	7.125	10,000,000	9,811,221	87,319	2043/6/15					
		INDOGB 7.125% 08/15/2040	7.125	25,000,000	24,652,475	219,407	2040/8/15					
		INDOGB 7.125% 08/15/2045	7.125	5,000,000	4,925,232	43,834	2045/8/15					
		INDOGB 7.5% 04/15/2040	7.5	40,000,000	40,581,300	361,173	2040/4/15					
		INDOGB 7.5% 05/15/2038	7.5	58,000,000	58,734,280	522,735	2038/5/15					
		INDOGB 7.5% 06/15/2035	7.5	55,000,000	55,581,905	494,678	2035/6/15					
		INDOGB 7.5% 08/15/2032	7.5	50,000,000	50,629,500	450,602	2032/8/15					
		INDOGB 8.25% 05/15/2029	8.25	77,000,000	79,218,500	705,044	2029/5/15					
		INDOGB 8.25% 06/15/2032	8.25	50,000,000	52,318,980	465,638	2032/6/15					
INDOGB 8.375% 03/15/2034	8.375	65,000,000	68,956,550	613,713	2034/3/15							
合			計						9,363,564			

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 額面金額・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 評価額については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しております。

○投資信託財産の構成

(2026年8月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 9,363,564	% 96.3
コール・ローン等、その他	362,220	3.7
投資信託財産総額	9,725,784	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(注) 期末における外貨建純資産（9,631,422千円）の投資信託財産総額（9,725,784千円）に対する比率は99.0%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1米ドル=158.64円、100インドネシアルピア=0.89円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年8月7日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	9,725,784,369
コール・ローン等	189,500,031
公社債(評価額)	9,363,564,783
未収利息	172,406,097
前払費用	313,458
(B) 負債	7,210,143
未払解約金	7,210,143
(C) 純資産総額(A－B)	9,718,574,226
元本	3,792,865,653
次期繰越損益金	5,925,708,573
(D) 受益権総口数	3,792,865,653口
1万口当たり基準価額(C／D)	25,623円

(注) 上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

《注記事項》

※期首元本額	4,558,496,936円
期中追加設定元本額	154,361,765円
期中一部解約元本額	919,993,048円

※当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末保有元本額
H S B C インドネシア債券オープン(毎月決算型) 3,792,865,653円

○損益の状況 (2025年8月8日～2026年8月7日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	652,729,385
受取利息	652,725,623
その他収益金	3,762
(B) 有価証券売買損益	△ 613,999,574
売買益	54,591,577
売買損	△ 668,591,151
(C) 保管費用等	△ 16,186,215
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	22,543,596
(E) 前期繰越損益金	7,185,998,461
(F) 追加信託差損益金	255,401,393
(G) 解約差損益金	△1,538,234,877
(H) 計(D＋E＋F＋G)	5,925,708,573
次期繰越損益金(H)	5,925,708,573

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

約款変更について

2026年4月1日付

「一般社団法人投資信託協会」と「一般社団法人日本投資顧問業協会」は合併し、名称が「一般社団法人資産運用業協会」に変更されたため、投資信託約款に所要の変更を行いました。